

金融サービスを通じて、  
低炭素・循環型社会の実現を目指します。

地球温暖化・気候変動への対応は、持続可能な社会の実現に欠かすことのできない重要な社会課題です。

世界の平均気温の上昇を、産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つことを合意したパリ協定や、日本が掲げている温室効果ガス排出量の削減目標の達成には、社会全体のお金の流れをこれまで以上に気候変動対策に向けていくことが必要と考えられています。

りそなグループは、金融の役割を通じて低炭素・循環型社会を実現していくことを重要な経営課題と捉え、現中期経営計画の基本戦略である3つの「オムニ戦略」を通じて、お客さま・地域社会の持続的な発展と、りそなのリテールNo. 1の実現に取り組んでいます。

～金融サービスを通じたSDGsへの取り組みで  
「環境大臣賞」を受賞～

SDGs関連商品の開発や普及、「融資業務における基本的な取組姿勢」の表明など、組織全体として本格的に取り組んでいこうとする姿勢が「持続可能な社会に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に資する取り組みとして評価され、2019年3月、環境大臣賞を受賞しました。



2018年11月に公表した「2030年SDGs達成に向けたコミットメント」において、これまでの「りそなグループ環境方針」をより具体化し、以下の取組方針を表明しています。

「環境」への  
コミットメント

再生可能エネルギーの利用促進、温室効果ガス排出量の削減等、  
社会全体の環境負荷低減に積極的に取り組み、低炭素・循環型社会の実現を目指します

コミットメント達成に向けた新たな取り組み

【オムニ・チャンネル】 デジタル化を通じた金融取引の省資源・省エネルギー化

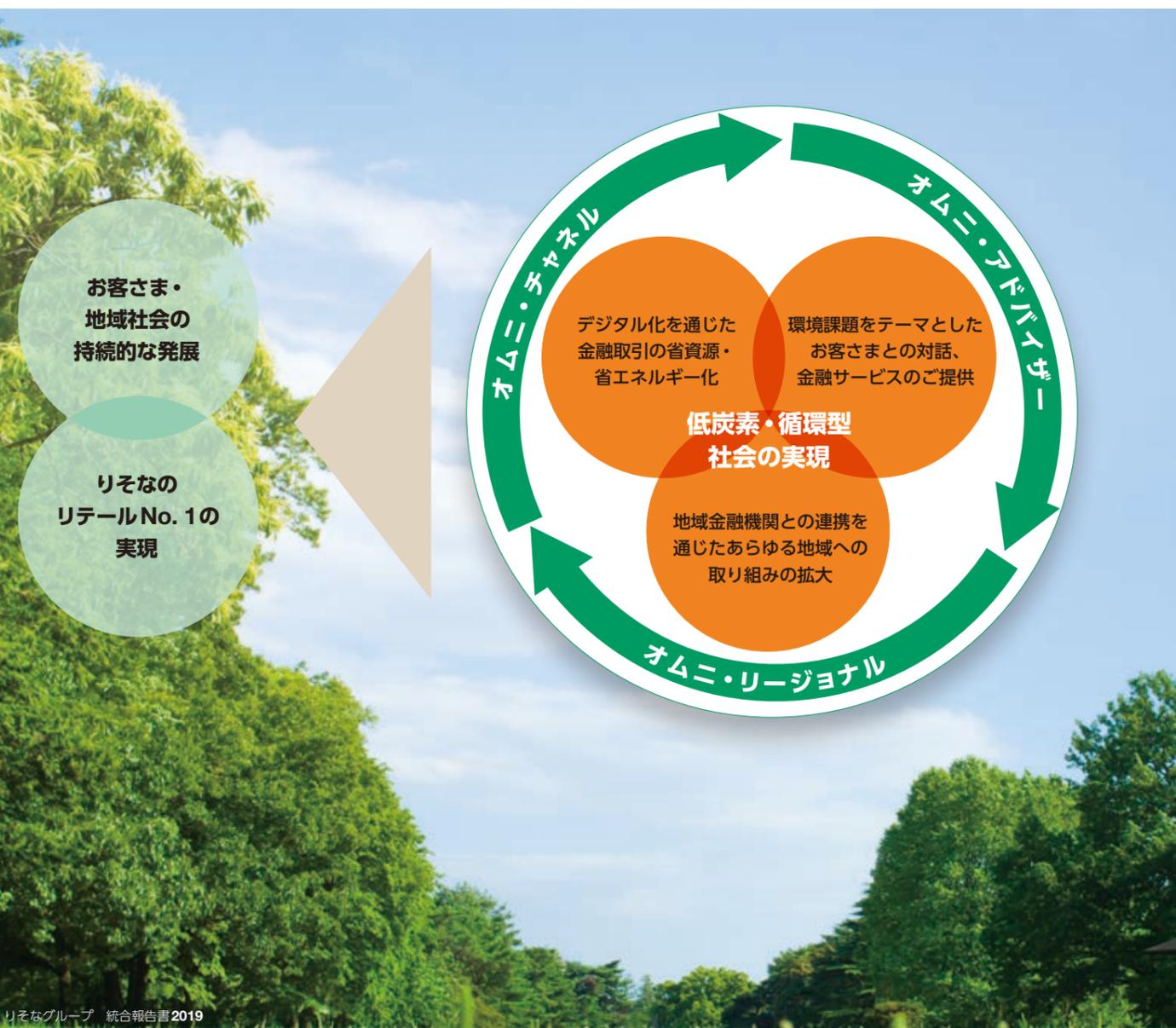
- スマートフォンアプリ、住宅ローンの電子契約サービス等、新たなデジタルサービスの拡大
- 新たなCO<sub>2</sub>削減中期目標の策定(関西みらいフィナンシャルグループ含む)  
【新中期目標】2030年度のCO<sub>2</sub>排出量を、2013年度比26%削減

【オムニ・アドバイザー】 環境課題をテーマとしたお客さまとの対話、金融サービスのご提供

- 石炭火力発電事業にかかるプロジェクトファイナンスについて、災害時対応等の真にやむを得ない場合を除き新規融資を行わないことなどを「融資業務における基本的な取組姿勢」として制定・公表  
<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/csr/about/sri.html>
- 新たな金融商品・サービスのご提供
  - 法人のお客さま向け：SDGs推進ファンド、SDGsコンサルファンド **P35、37**
  - 個人のお客さま向け：二ホンのミライ(社会的な課題解決に取り組む成長性が期待できる中小型株式を対象とした投資商品)

【オムニ・リージョナル】 地域金融機関との連携を通じたあらゆる地域への取り組み拡大

- 2018年4月に経営統合した関西みらいフィナンシャルグループへの取り組み
- セミナー等を通じた、りそなの取り組みや各種プラットフォームの地域金融機関の方々へのご紹介



# TCFDの趣旨に賛同し、推奨されたフレームワークの整備と気候関連の財務情報開示に適切に対応していきます。

## ガバナンス

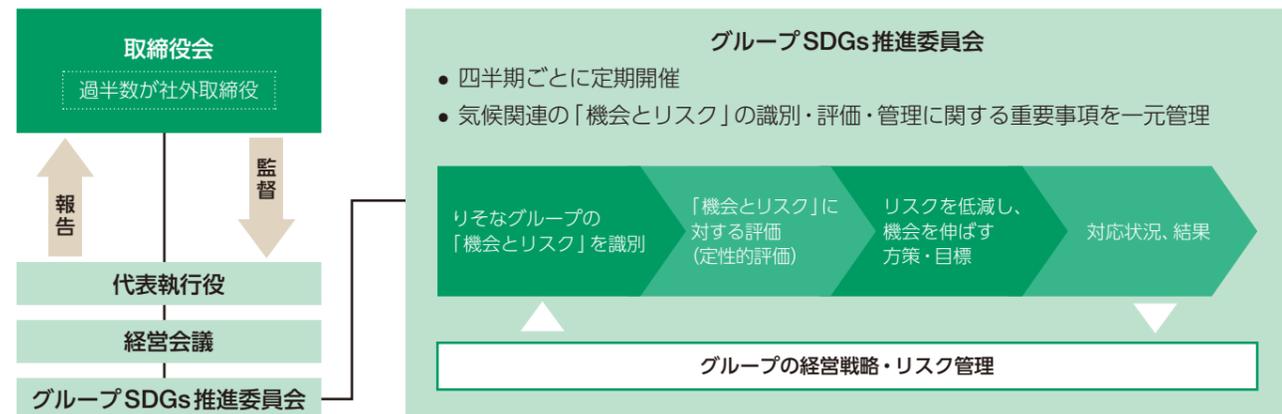
気候変動への対応状況は、取締役会に定期的に報告を行い、取締役会の適切な監督が図られる体制を整えています(少なくとも年1回)。

社外取締役が過半数を占める取締役会では、多角的な視点から議論が行われ、その結果はグループの経営戦略やリスク管理に反映されています。

より具体的な気候関連の「機会とリスク」の識別・評価・管理に関する重要事項は、りそなホールディングスの社長を委員長とし、子会社である銀行の社長をはじめ、経営管理部署、

リスク管理部署、法人・個人の営業部門等の担当役員、関西みらいフィナンシャルグループのSDGs推進部門長らが出席する「グループSDGs推進委員会」において一元的に管理しています(四半期ごとに開催)。

同委員会では、気候変動に伴う機会とリスクの識別・評価、リスクを低減し機会を伸ばすための方策・目標等について議論を行い、その結果をグループの経営戦略やリスク管理に反映しています。



## 社会的責任投資に係るガバナンス

### 融資

グループの信用リスク管理における基本原則である「グループ・クレジット・ポリシー」を取締役に決定しています。

同ポリシーにおいて、社会的責任や環境への配慮を踏まえた考え方が定められており、大型プロジェクト等が環境に及ぼす影響やお客さまの環境に配慮した取り組みを適切に把握・評価するための体制・手続を整備しています。

### 投資

りそな銀行が行う信託財産運用について、議決権行使を含む責任投資の活動状況を取締役に適宜報告し、活動の継続的なレベルアップがトップダウンで推進される体制を構築しています。

また、議決権行使を含むスチュワードシップ活動が適切に行われていることを社外の第三者の視点で検証する会議として、りそなホールディングスの社外取締役を議長とする「責任投資検証会議」を設置しています。

## ～2018年のCDP評価(気候変動分野)でスコア「B」と評価されました～

りそなグループは、CDP (Carbon Disclosure Project) が世界の機関投資家と連携して、企業の気候変動に関する戦略や温室効果ガス排出量の情報開示を求めるプロジェクトに参加しています。

2018年の評価では、気候変動分野において本邦の銀行ではトップクラスとなるスコア「B」と評価されました。

## 経営戦略

### 気候変動がビジネスに及ぼす機会とリスク

不確実性の高い気候変動の影響を捉えるため、「2℃」と「4℃」の2つのシナリオを用いて機会とリスクを定性的に評価しています。

評価に際しては、「短期」「中期」「長期」の時間軸を設定しています。

影響を受ける時期については、「短期：5年程度」「中期：15年程度」「長期：35年程度」の時間軸を設定しています。

～参考としたシナリオ～

- IEA ETP 2DS
- IPCC RCP8.5
- 日本の約束草案 等

### ● 2℃シナリオ

想定される主な動き	金融への影響	時期
<ul style="list-style-type: none"> <li>政策や法律は、企業に対する温室効果ガス排出量の許容量を大きく制限</li> <li>低炭素技術が進展・普及し、既存の製品・サービスの低炭素代替選択肢が拡大</li> <li>突発的な異常気象は現在と同程度の頻度で発生</li> </ul>	社会全体の金融の流れが気候変動の「緩和」にシフト	短期～中期

想定される財務影響			
機会	商品・サービス市場	低炭素製品・サービスの開発、温室効果ガス排出量削減に向けた企業の設備資金の需要が増加 気候変動に対する社会的関心の高まりにより、当社グループの金融サービスの提供機会が増加	
	資源効率化 エネルギー源 レジリエンス	省資源・省エネルギー化による事業コストの低下 低炭素エネルギー源の利用による将来の炭素価格上昇影響の軽減 サステナビリティを重視したビジネスモデルによる企業価値の向上	
リスク	移行 リスク	政策・法律	政策や規制の強化が取引先企業の事業活動にネガティブな影響を及ぼすことにより、当社グループの貸出資産の価値が毀損
		技術・市場	低炭素技術の進歩、消費者の嗜好変化による既存の製品・サービスの代替が、取引先企業の業績にネガティブな影響を及ぼすことにより、当社グループの貸出資産の価値が毀損
	物理的 リスク	風評	当社の戦略と行動の矛盾、気候変動関連情報開示が不十分なことにより、当社株価が下落
		急性	突発的な異常気象は現在と同程度に留まる(大きな財務影響は想定せず)
		慢性	慢性的かつ不可逆な気候変動は発生しない(大きな財務影響は想定せず)

### ● 4℃シナリオ

想定される主な動き	金融への影響	時期
<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動対策は現在の延長線にとどまり、温室効果ガスは現在の速度で増加</li> <li>突発的な異常気象の発生が増加するとともに、被害の規模が現在よりも拡大</li> <li>海面上昇等、慢性的かつ不可逆な変化が、企業や個人の経済活動にも影響</li> </ul>	社会全体の金融の流れが気候変動の「適応」にシフト	長期

想定される財務影響		
機会	商品・サービス市場	異常気象等による物理的な被害を低減するための公共事業や企業の設備資金の需要が増加
	資源効率化 エネルギー源 レジリエンス	省資源・省エネルギー化による事業コストの低下
リスク	移行 リスク	気候変動対策は現在の延長線にとどまる(大きな財務影響は想定せず)
		急性
	物理的 リスク	慢性

経営戦略と取り組み

気候変動による財務影響は、最大の資産である貸出金にあらわれる可能性が高く、お客さまの機会とリスクが、貸出金を通じて当社グループの機会とリスクにつながっていると認識しています。

当社グループの貸出金は、大部分を個人と中小企業のお客さま向けで占める構成となっています。リスクが分散されて

いる一方、気候変動対応の重要性を数多くのお客さまにお伝えしていくことが重要となります。

現中期経営計画の基本戦略である3つの「オムニ戦略」を通じて、お客さまとともにリスクを低減し、機会を拡大する取り組みを行っています。

(  P26～31 )

社員の環境リテラシー向上に向けた取り組み

お客さまに気候変動対応の重要性をご理解いただくには、社員が理解を深めることが不可欠です。

当社グループでは、地域の環境保全活動への参加や、各事業拠点の環境目標の設定などを通じて、全社員の環境リテラシー向上に継続的に取り組んでいます。



見沼たんぼゴミ拾い活動



近畿大阪銀行の森活動  
※ 2019年度から「関西みらい銀行の森」として活動を継続しています。

リスク管理

信用リスク・オペレーショナルリスク・レピュテーションリスクなど、当社が定めるリスクカテゴリー (  P51 ) ごとに、気候変動に伴うリスクを「将来の不確実性を高める要素」と捉えて管理しています。

特に大きな財務影響の可能性を認識している信用リスクについては、社会的責任投資に係る取り組みなどを通じて、金融の流れをより「低炭素・循環型社会の実現」に向けていくための管理を強化しています。

社会的責任投資に係る取り組み  <https://www.resona-gr.co.jp/holdings/csr/about/sri.html>

融資

社会・環境課題解決に向けた取り組みが途上のお客さまに対話を通じた働きかけを行っていくこと、環境に重大な負の影響を及ぼすおそれのある開発プロジェクトなどへの融資は行わないこと、石炭火力発電事業にかかるプロジェクトファイナンスについては、災害時対応などの真にやむを得ない場合を除き新規融資は行わないことなどを、「融資業務における基本的な取組姿勢」に定め、融資案件の検討・採択などを行っています。

投資

りそな銀行が行う信託財産などの運用において、環境・社会・企業統治にかかる課題への対応についても十分に把握・分析し、中長期的視点から企業の価値向上や持続的成長を促すこと、これらを通じて信託財産などの価値の増大に努めることを「責任投資にかかる基本方針」に定めています。また、信託財産運用部署の担当役員などが参画する「責任投資会議」において、取り組みが適切に行われていることを検証しています。

指標・目標

お客さまとともに、気候変動に伴うリスクを低減し、機会を伸ばす

より多くのお客さまに気候変動対応の重要性を知っていただき、お取り組みを支援していくための指標・目標を、「2030年SDGs達成に向けたコミットメント」のアクションプランとして設定しています。

アクションプランは年度ごとに設定を行い、取り組み実績を毎年度評価するPDCAの枠組みを整備しています。

【2019年度の主なアクションプラン】(環境関連)

- 対話・金融サービスを通じた取引先企業のSDGs推進支援
- お客さまへの資産運用コンサルティングを通じたSDGs推進
- 環境性能に優れた環境不動産の普及促進
- 対話・金融サービスを通じた、取引先企業の環境保全活動の支援
- 業務の効率化、生産性向上による環境負荷軽減
- 環境マネジメントシステムISOプログラムの展開
- 自然環境、生物多様性の保全・改善に向けた社会貢献活動

その他の項目、具体的な目標はこちらに公表しています。

 [https://www.resona-gr.co.jp/holdings/csr/about/sustainability\\_challenge\\_action.html](https://www.resona-gr.co.jp/holdings/csr/about/sustainability_challenge_action.html)

当社グループが排出するCO<sub>2</sub>排出量の削減目標

「2030年SDGs達成に向けたコミットメント」の制定に伴い、2019年度より関西みらいフィナンシャルグループを含む、グループ全体の新たな中期削減目標を策定しました。

**【新中期目標】**  
2030年度のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比26%削減

※日本の中期目標「2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で26%削減」を踏まえて設定

CO<sub>2</sub>排出量の推移



※ グループ銀行のSCOPE1、SCOPE2のCO<sub>2</sub>排出量を省エネ法の定期報告書の基準に準拠して集計  
※ 営業車両の燃料使用によるCO<sub>2</sub>排出は、年間の燃料費と公表されている全国の年間平均ガソリン単価、排出係数を用いて簡易的に計算  
※ 2018年度のSCOPE1：6,499(t-CO<sub>2</sub>)、SCOPE2：65,507(t-CO<sub>2</sub>)

「持続可能なパーム油」の調達をテーマとした投資先企業とのエンゲージメント

りそな銀行の信託財産運用部門では、日本での「持続可能なパーム油」の普及を目指して、パーム油のサプライチェーンに属する投資先企業とのエンゲージメントを開始しています。

2017年8月から2018年6月までの間に、小売企業15社、食品製造企業10社、トイレットリー製造企業6社、製油・化学企業4社の合計35社を訪問し、ミーティングを行い、「持続可能なパーム油」に対する取り組み状況の確認を行い、取り組み目標と取り組み実績の開示をお願いしました。



© WWFジャパン